

# 我が国農業が直面する課題

---

平成26年7月

農林水産省

# これから我が国農業が直面する課題

① 我が国の農業・食料関連産業全体の生産額は94.1兆円であり、主要な産業分野を形成している。しかし、産業の川上にあたる農業生産額は、平成2年度比で約7割に減少し、農業所得は半減。我が国農業が今後とも発展するには、農業が成長産業化し、農業・農村の所得が増大することが必要。

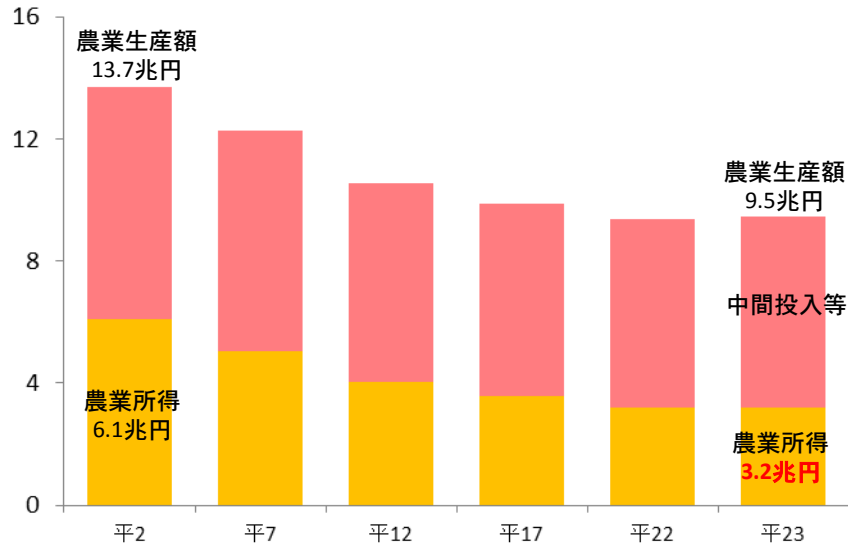
## ○ 我が国の農業・食料関連産業の国内生産額



資料：農林水産省「平成23年度農業・食料関連産業の経済計算(速報)」

注) 農業・食料関連産業の国内生産額は、農林漁業及び食品工業等食品関係産業の他、資材、農業機械等に係る関連産業の生産額も含む。

## ○ 農業生産額と農業所得の推移



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

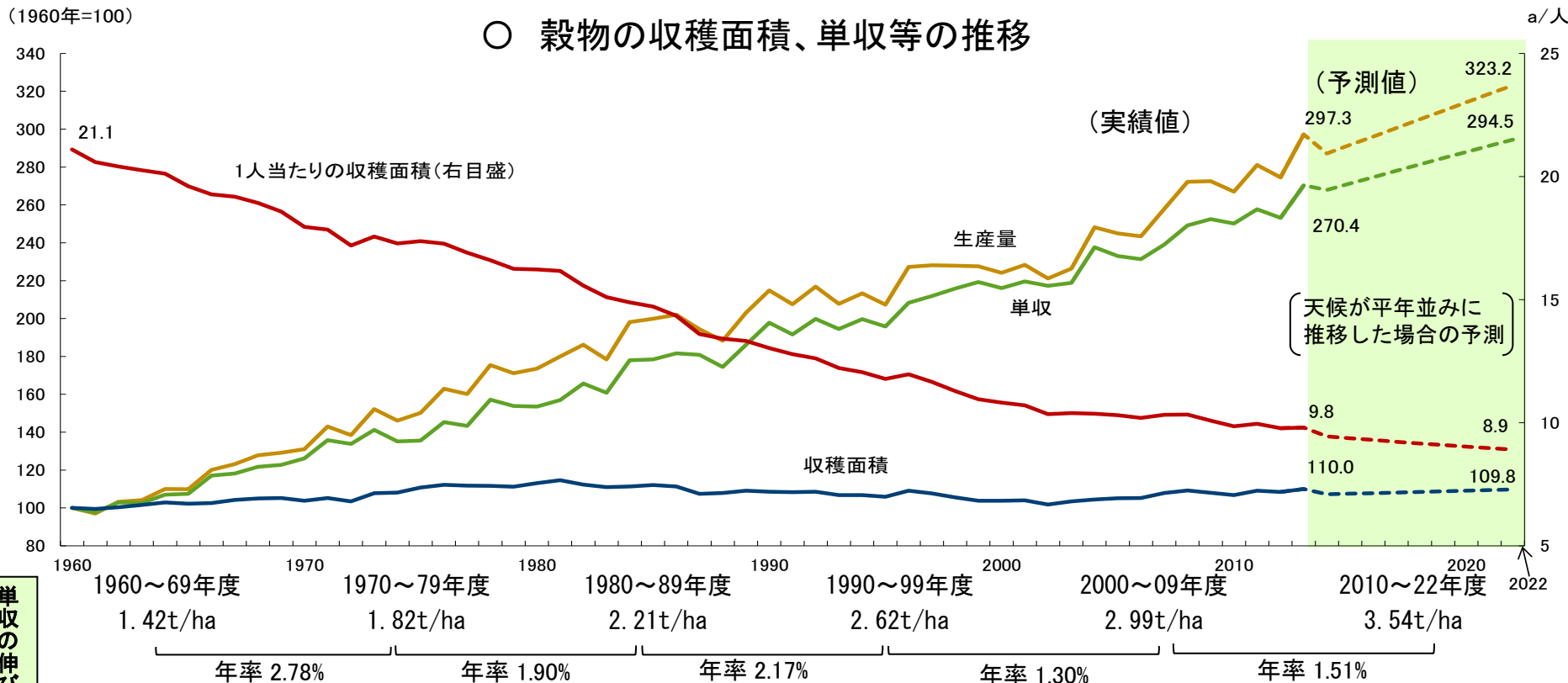
注) 平成23年度の値は速報値である。

## ○ 産業別GDP構成比の推移

産業名	1997	2002	2007	2012
農林水産業	1.6	1.5	1.1	1.2
製造業	22.0	19.4	20.3	18.2
建設業	7.8	6.5	5.8	5.7
卸売・小売業	14.6	13.9	13.7	14.5
情報通信業	4.3	5.4	5.3	5.6
サービス業	16.4	17.7	18.4	19.9

資料：内閣府経済社会総合研究所 主要統計データにより農林水産技術会議事務局で作成

② 世界の人口は、2022年に78億人に達する見通し。世界の穀物生産量は、主に単収の伸びにより増加し、需要量の増加に対応しているが、今後、収穫面積の増加は見込めない。世界的な人口増加や異常気象で穀物需給が逼迫している中で、国民に食料を安定的に供給するには食料自給力の強化が必要。



注：グラフの数値は、2012年までは実績値、2013年は見通し、2014年から2022年までは予測値。

資料：USDA「PS&D(2014.3)」、国連「World Population Prospects: The 2012 Revision」、農林水産政策研究所「2022年における世界の食料需給見通し」により農林水産省で作成。

### ○ 世界の人口の見通し

(単位: 億人)

	1998	2010	2022
途上国	47.9	56.6	65.2
先進国	11.8	12.4	12.8
合計	59.7	69.0	78.0

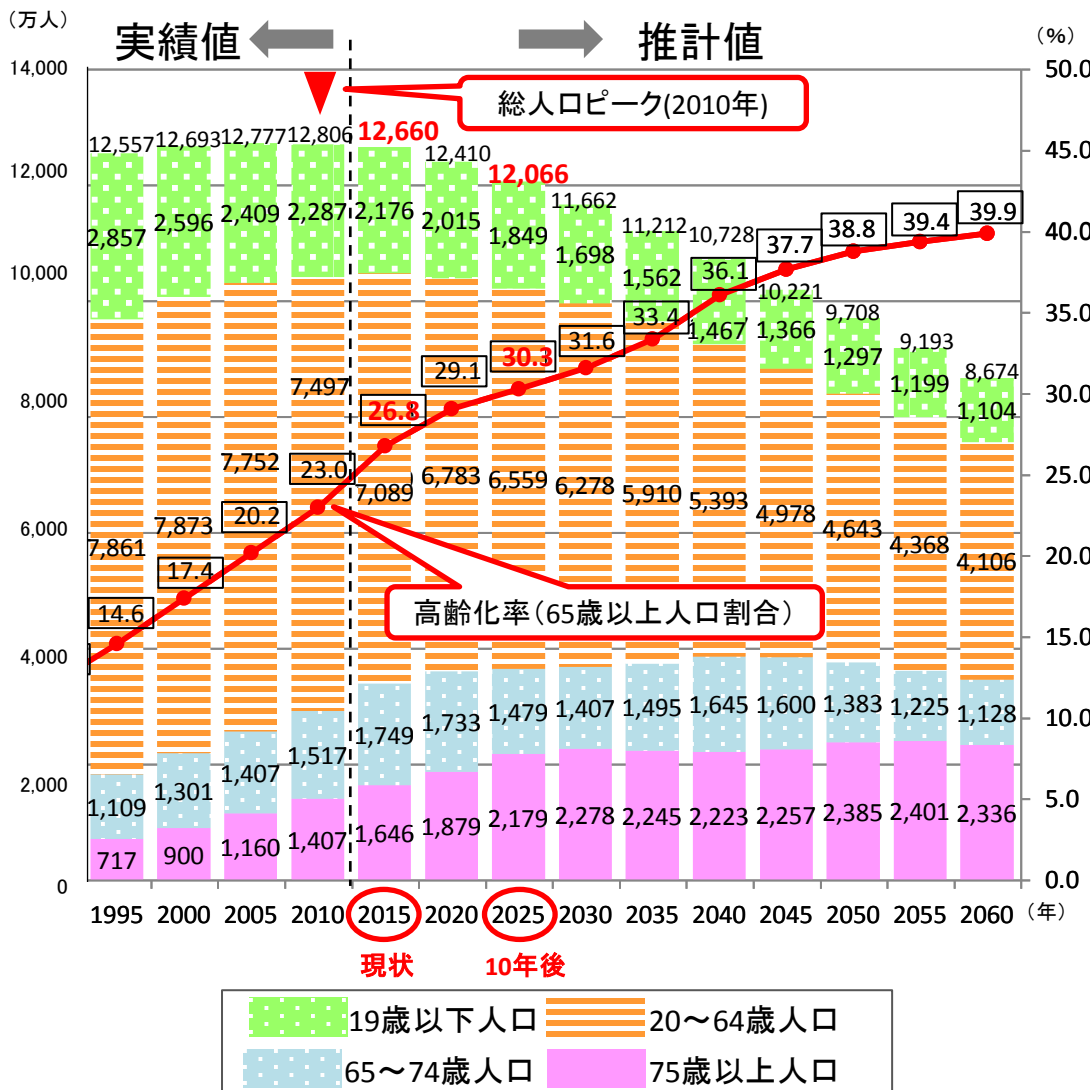
資料：農林水産政策研究所

「2022年における世界の食料需給見通し」

により農林水産技術会議事務局で作成

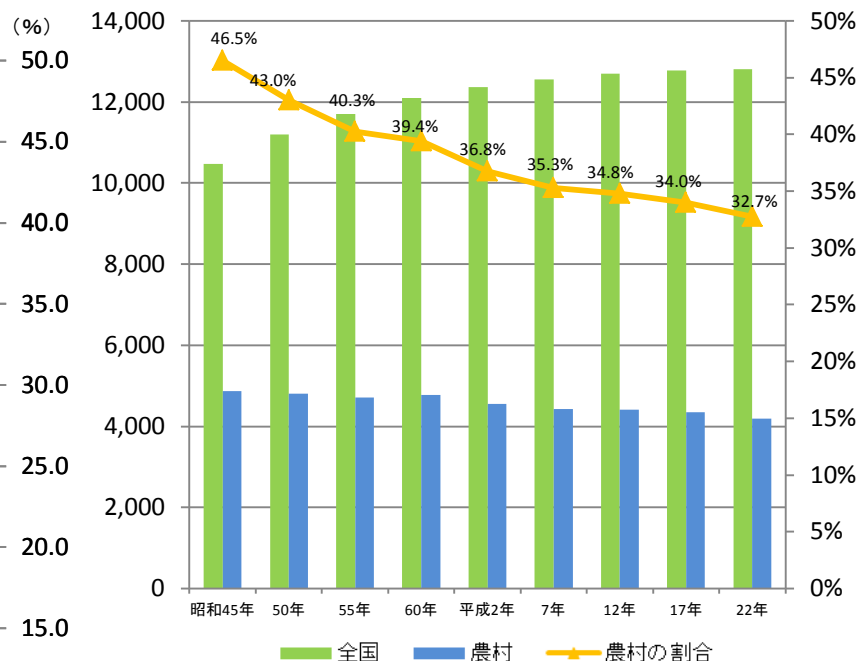
③ 今後、我が国の人口は減少する一方で、高齢人口(65歳以上)割合は大きく増加し、生産年齢人口(14~64歳)は大きく減少する見込み。この傾向は農村部で顕著で、農家の減少が急激に進む中で、少ない農家で農地、農村を維持できるようにすることが必要。

○ 日本の人口推計



資料: 2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

○ 農村(非DID)の人口の推移とその割合



資料: 総務省「国勢調査」

注: 国勢調査における人口集中地区(DID)以外を農村とした。

○ 農家数の推移

(単位: 千戸)

	平成7年	12年	17年	22年
農家数	3,443 (2,651)	3,120 (2,336)	2,848 (1,963)	2,527 (1,631)

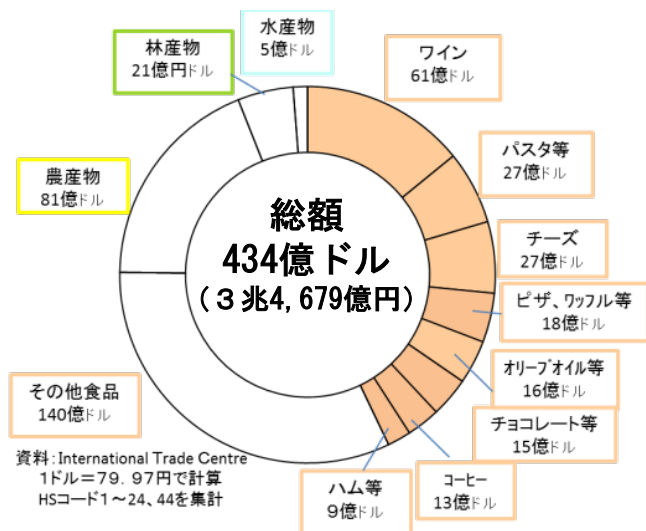
資料: 農林水産省「農林業センサス」

注: ( )は販売農家

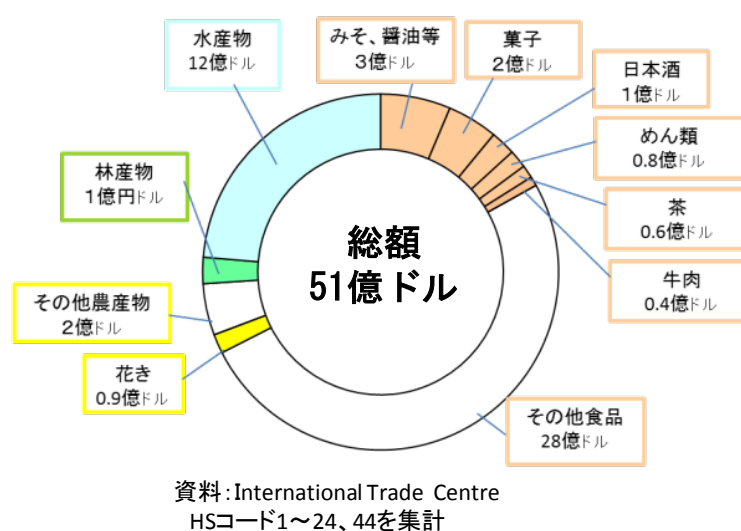
④ 巨大な食の世界市場規模に対し、日本の輸出金額は5千億円前後。人口が減り国内の市場が縮む中で、日本「食」への支持を背景に、輸出に取り組み海外に市場を求めることが必要。

○ 「食」への評価と農林水産物・食品輸出額の相関

イタリアの農林水産物・食品輸出額の内訳(2011)

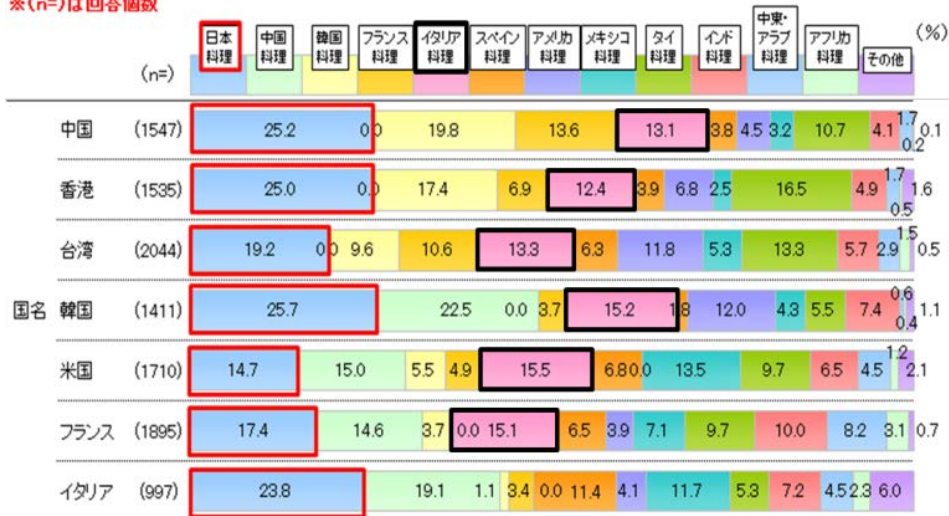


日本の農林水産物・食品輸出額の内訳(2011)



【好きな外国料理】 質問:『好きな料理かつ外食で食べる外国料理はどれですか』

※(n=)は回答個数

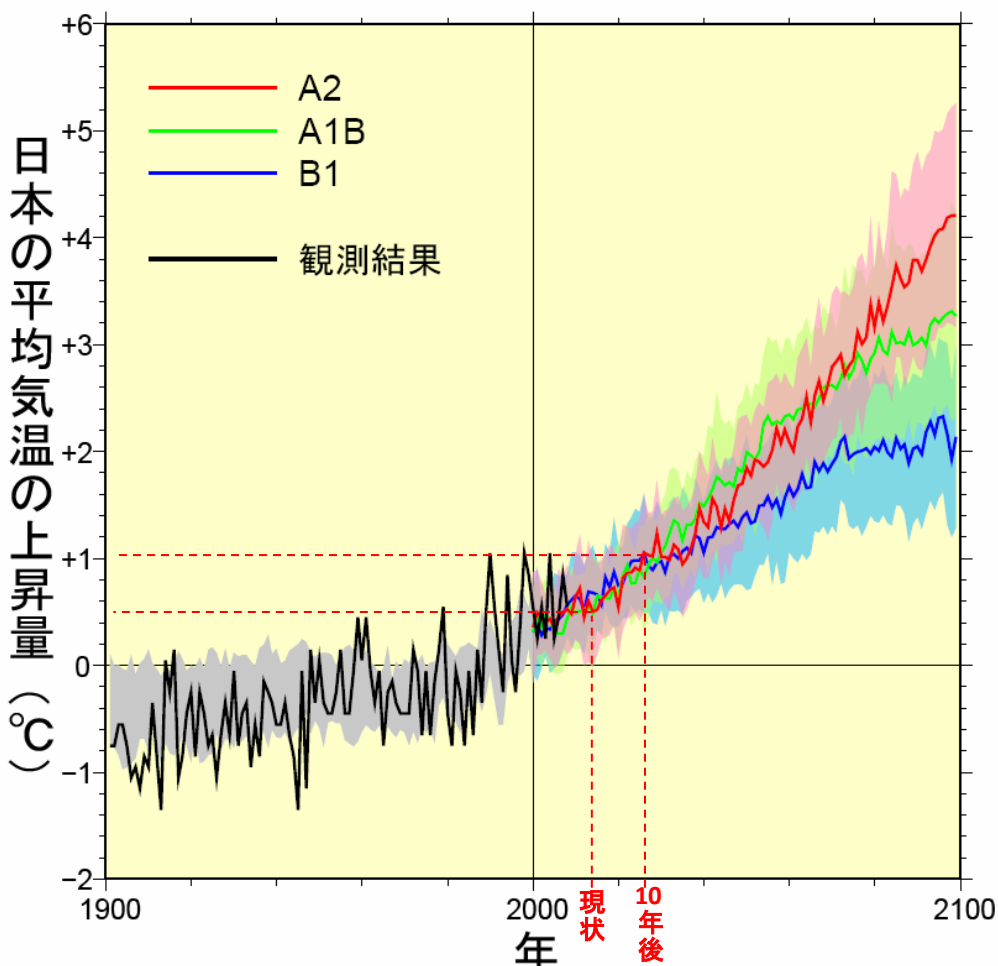


- ・(n=)は回答個数。
- ・本設問においては、実施国の料理は選択肢から除外。
- ・複数回答可としており、総回答数に対する回答個数の割合を示した。

出典: ジェトロ「日本食品に対する海外消費者調査(中国、香港、台湾、韓国、米国、フランス、イタリア)」

⑤ 地球温暖化や気象災害の深刻化が進む中で、安定的に農業生産を実現することが必要。

○ IPCC(気候変動に関する政府間パネル)AR4の気候予測モデルによる日本の平均気温の予測結果



資料：文部科学省・気象庁・環境省「日本の気候変動とその影響」  
 注：シナリオA2（経済発展重視・地域主義）  
 シナリオA1B（経済発展重視・グローバル化・エネルギーバランス重視）  
 シナリオB1（持続的発展型・グローバル化）

○ 過去の主な異常災害等と農林水産被害 (単位：百万円)

年次	災害名	主な被災地域	被害額
H25	梅雨期等における大雨 8月23日から 台風第15号、17号及び 前線 台風第18号 台風第26号	山形、島根、山口	68,811
		島根、山口、熊本 長崎、宮崎、鹿児島	12,242
			12,690
		和歌山、岡山、大分 千葉、愛知、山口	66,437
H24	九州北部豪雨 台風第16号 台風第17号	熊本、大分、福岡	126,553
		鹿児島、沖縄、長崎	6,630
		沖縄、鹿児島、三重	8,935
H23	台風第6号 新潟・福島豪雨 台風第12号 台風第15号	高知、徳島、和歌山	20,749
		新潟、福島	69,602
		奈良、和歌山、三重 兵庫、静岡、茨城	145,330
H22	梅雨期(6月11日以 降)の大雨 鹿児島県奄美地方の 大雨	山口、福岡、宮崎	63,452
		鹿児島	4,463
H21	中国・九州北部豪雨 台風第9号 台風第18号	島根、広島、福岡	33,058
		兵庫、岡山、香川	19,683
		岩手、愛知、三重	30,916

資料：農林水産省「災害関連情報」  
 注：年次とは1～12月。